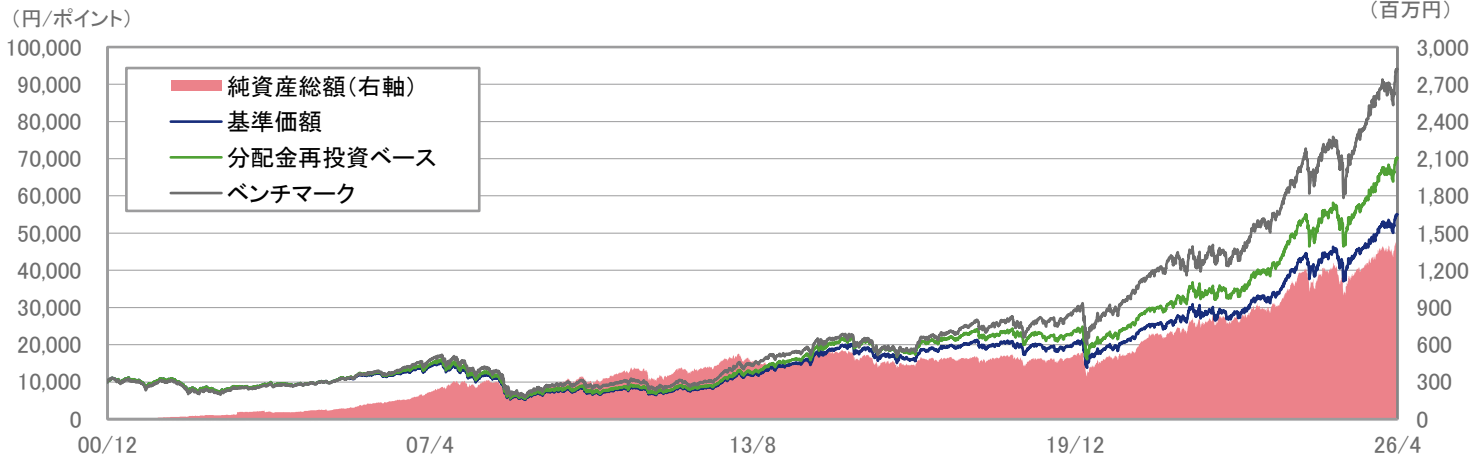


■ 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したもとして計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。

また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。

※2 ベンチマークの設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。

※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 設定来の運用実績

	基準価額 (分配金再投資)		ベンチマーク (MSCIロクサイ・インデックス(配当 込み、当社円換算ベース))		差異 ①-② (%)
	(円)	①騰落率(%)	(ポイント)	②騰落率(%)	
当月末	70,196	-	2,742,117	-	-
過去1ヵ月	63,900	9.85	2,462,215	11.37	-1.51
過去3ヵ月	66,245	5.96	2,583,506	6.14	-0.17
過去6ヵ月	61,835	13.52	2,496,863	9.82	3.70
過去1年	50,466	39.10	1,906,918	43.80	-4.70
過去3年	34,957	100.81	1,340,843	104.51	-3.70
設定日来	10,000	601.96	291,775	839.80	-237.84

※1 基準価額騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。

※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 運用資産構成比率

ファンド	比率(%)
外国株式	98.1
短期資産等	1.9
合計	100.0

※1 比率はベビーファンドの実質組入比率(純資産総額比)です。

※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

■ 分配実績

決算年月日	分配金 (課税前) (円)
2025/09/16	770
2024/09/17	630
2023/09/19	660
2022/09/16	470
2021/09/16	420
2020/09/16	150
設定来合計	5,430

※ 1万口当たりの実績です。

■ 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額 (円)	55,018	50,083	+4,935
純資産総額 (百万円)	1,433	1,308	+125

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額 (円)	日付
設定来高値	55,122	2026年4月28日
設定来安値	5,224	2009年3月9日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。

※2 設定来高値及び設定来安値は分配後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

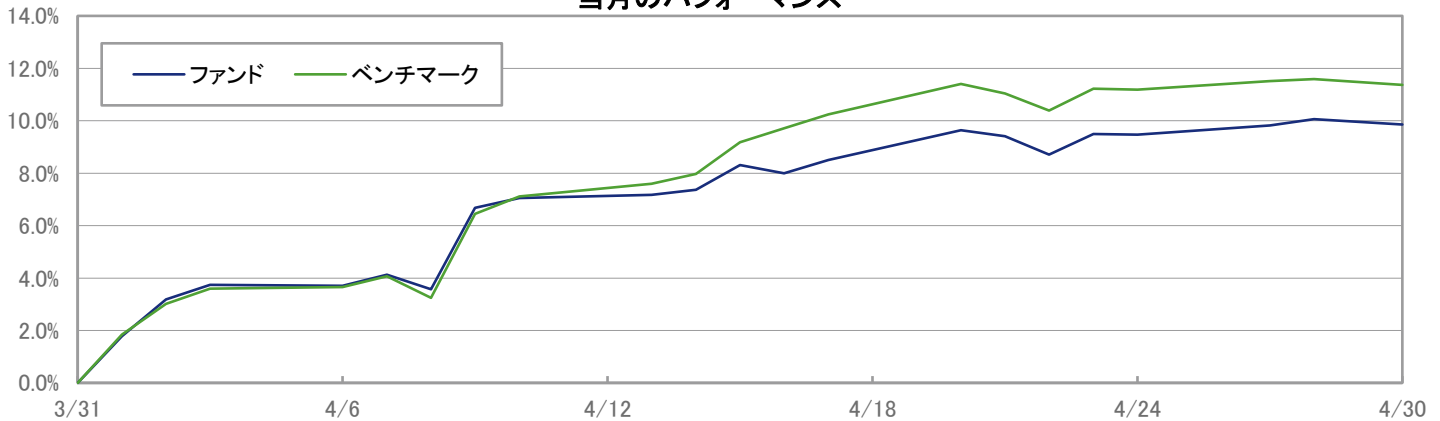
■ 運用概況

当月末の基準価額は、55,018円(前月比+4,935円)となりました。
また、税引き前分配金を再投資した場合の月間騰落率は+9.85%となり、ベンチマークの月間騰落率は+11.37%となりました。

<運用担当者のコメント>

■ 4月の市場動向と運用状況

当月のパフォーマンス



※ 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

(市場動向)

2026年4月のグローバル株式市場は上昇しました。月前半は、米国・イスラエルとイランの軍事衝突を巡り、停戦協議進展への期待から過度な警戒感が後退したことで投資家心理が改善し、株式市場は上昇して始まりました。その後、イランによるホルムズ海峡の開放表明を受けて原油価格が一時的に急落し、インフレ懸念の後退を背景に指数は上昇して推移しました。月後半は、停戦協議の不透明感や米金利の上昇が意識される中でも、業績成長期待が高く、原油高の影響を受けにくい人工知能(以下「AI」という)・半導体関連株の上昇の継続が指数を牽引したほか、企業業績の底堅さを背景に指数は上昇基調で推移し、月間でも上昇しました。ベンチマークの月末終値は、前月比+11.37%の2,742,117ポイントとなりました。

(運用状況)

ヘルスケアのオーバーウェイト、情報技術のアンダーウェイトなどセクター配分がマイナスに寄与したほか、生活必需品、一般消費財・サービスなど銘柄選択がマイナスに寄与した結果、ベンチマークに対する相対パフォーマンスは-1.51%となりました。

【業種配分効果】

エネルギーや金融のアンダーウェイトなどがプラスに寄与する一方、ヘルスケアのオーバーウェイト、情報技術のアンダーウェイトなどがマイナスに寄与しました。

【銘柄選択効果】

ヘルスケア、情報技術などがプラスに寄与する一方、生活必需品、一般消費財・サービスなどがマイナスに寄与しました。

情報技術 (+)

Micron Technology - 米国のメモリ半導体メーカー。AI向けメモリ需要の急拡大に加え、ホルムズ海峡の再開による地政学リスクおよび供給制約の緩和期待も支援材料となりました。さらに、ヘリウム供給の安定化も好感され、株価は上昇しました。

エネルギー (+)

Exxon Mobil - 米国の総合エネルギー企業。石油・天然ガスの開発・生産から精製、販売、化学品事業まで幅広く事業を展開しています。イラン関連の地政学的緊張に伴う原油価格の変動や、停戦協議による供給懸念の後退を受け株価が下落したほか、ペルシャ湾での操業混乱により生産量が減少する見通しも重しとなりました。株価が下落した同社株を非保有としていたことが、プラスに寄与しました。

生活必需品 (-)

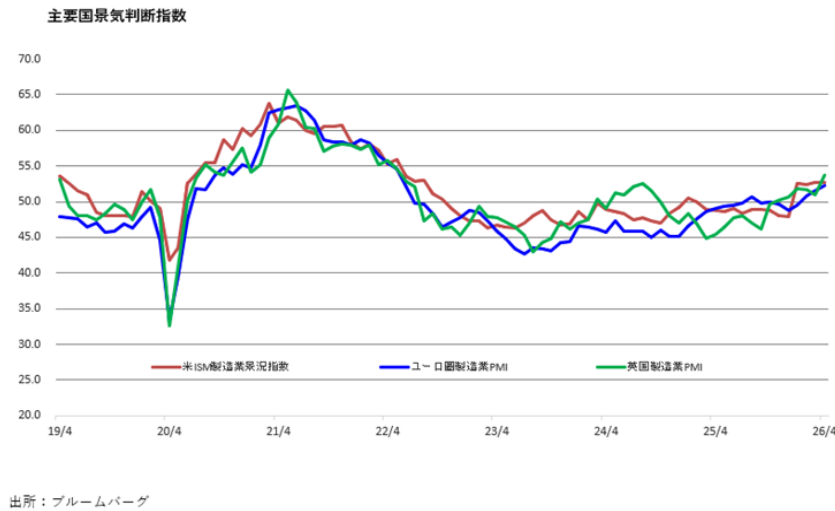
Imperial Brands - 英国のたばこ製品を中心とする消費財メーカー。販促費を増加させたものの、次世代製品の販売が伸び悩み、上期の売上高が減少する見通しとなったことから、株価は下落しました。

※運用担当者のコメントは4月末時点のものです。また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

■ 今後の市場見通しと運用方針

市場見通し



【グローバル金融市場】

グローバル株式については明るい見通しです。中東での紛争激化を受け、一部のエネルギー関連インフラが被害を受けており、ホルムズ海峡の通航が想定より早期に再開されたとしても、エネルギー供給網の混乱や原油・天然ガス価格の高止まりが数か月間継続することで、景気見通しに悪影響が及ぶ可能性があります。また、コスト上昇を企業が吸収するか、販売価格に転嫁するかという判断は、企業収益のみならず、雇用環境にも影響を与える可能性があります。こうした状況下であっても、今後12か月の見通しでは、グローバル株式に対して引き続き前向きな見方を維持しています。株価の下支え要因は、年初来の企業業績が概ね堅調に推移していることに加え、人工知能(以下「AI」という)を中心とした技術革新の流れが継続していることが挙げられます。また、株価水準には割安感が生じつつあることや、各国の財政政策が景気下支えしている点も支援材料になることを見込んでいます。

米国株式については明るい見通しです。AIを活用した技術革新のテーマは引き続き続くと見込んでいます。また、企業収益の堅調さが市場全体に広がっており、米国の投資環境は相対的に改善しつつあると考えるほか、米国の大型ハイテク株については株価下落を背景に、利益水準から見た割安感が意識されつつあります。

欧州株式についてはやや慎重な見通しです。英国や欧州(英国を除く)では収益見通しが弱い傾向にあり、物価上昇と景気後退が同時に起きるスタグフレーションが意識される可能性には注視が必要です。

中国株式を含む新興国市場についてはやや明るい見通しです。AI関連需要は2027年にかけても高い水準が続くと見られ、特に新興アジアは、AI供給網を支える上で重要な役割を担っています。また中国は、十分なエネルギー備蓄と多様な調達先を確保していることに加え、景気の下振れを緩和するための政策余地を有しており、イランにおける紛争下でも、中国経済は相対的に安定した基調を維持しています。

運用方針

経済の基礎的要因調査と定量分析を組み合わせたプロセスにより、質が高くバリュエーションの魅力的な銘柄を重視した銘柄選択に注力します。ポートフォリオはフル・インベストメントを維持し、市場のタイミングを取ることはしません。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

<マザーファンドの運用状況>

■ 地域別・国別組入比率

地域	国名	ファンド(%)
北米	アメリカ	68.6
	カナダ	0.3
	小計	68.9
欧州	イギリス	7.8
	イタリア	-
	オランダ	1.2
	フランス	3.9
	ドイツ	4.1
	スイス	2.2
	スペイン	-
	ノルウェー	0.1
	スウェーデン	1.1
	フィンランド	-
	ベルギー	-
	アイルランド	0.6
	デンマーク	0.1
	ポルトガル	-
	オーストリア	-
	ギリシャ	-
	小計	21.2
その他の地域	オーストラリア	1.5
	シンガポール	6.0
	香港	0.5
	ニュージーランド	-
	イスラエル	-
	小計	8.0
株式合計		98.1
その他		1.9
合計		100.0

※ 比率は純資産総額対比です。

■ 業種別組入比率

業種	ファンド(%)
情報技術	25.0
ヘルスケア	12.7
金融	11.9
生活必需品	10.0
一般消費財・サービス	9.9
資本財・サービス	9.3
公益事業	7.3
コミュニケーション・サービス	4.8
エネルギー	4.6
素材	2.9
不動産	1.7
合計	100.0

※ 比率は外国株式現物対比です。

■ 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国名	通貨	業種	組入比率(%)
1	NVIDIA CORP	アメリカ	USDドル	情報技術	3.8
2	GOLDMAN SACHS GROUP INC	アメリカ	USDドル	金融	3.5
3	MICRON TECHNOLOGY INC	アメリカ	USDドル	情報技術	3.5
4	ENGIE	フランス	ユーロ	公益事業	3.4
5	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	アメリカ	USDドル	金融	3.2
6	UNITED THERAPEUTICS CORP	アメリカ	USDドル	ヘルスケア	3.0
7	HCA HEALTHCARE INC	アメリカ	USDドル	ヘルスケア	2.9
8	FLEX LTD	シンガポール	USDドル	情報技術	2.9
9	GENERAL MOTORS CO	アメリカ	USDドル	一般消費財・サービス	2.8
10	MICROSOFT CORP	アメリカ	USDドル	情報技術	2.7

※注1 国名は主要上場国です。

※注2 比率は外国株式現物対比です。

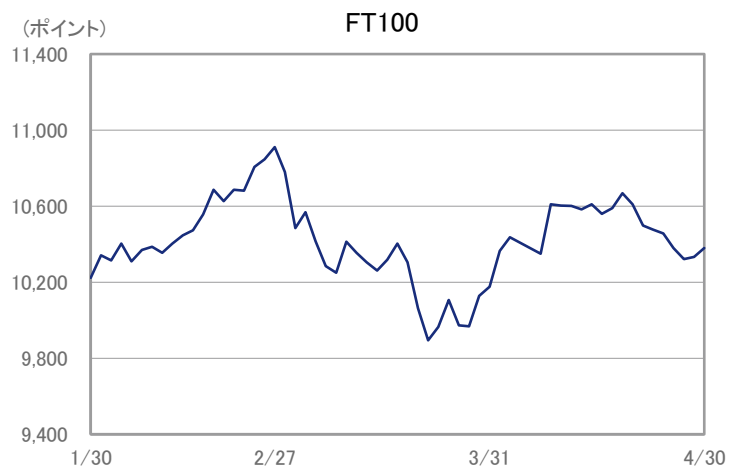
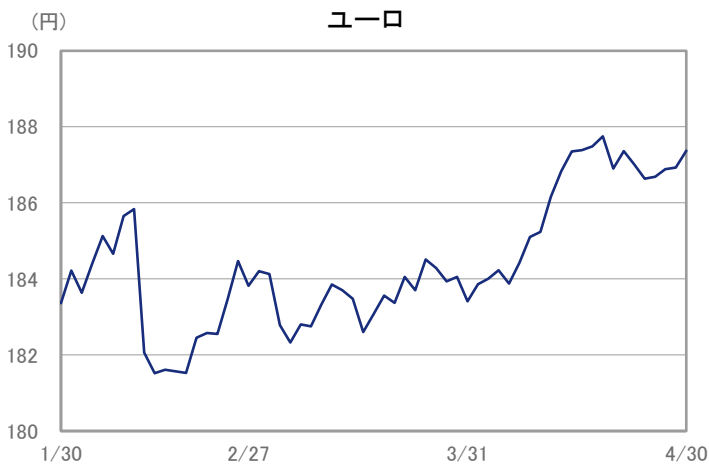
組入銘柄総数:

107銘柄

<参考> 市場動向(マーケット指標の推移)

■ 為替相場

■ 株式市場



当ファンドは、株式などの値動きを生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。従って元金が保証されるものではありません。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。投資信託は貯金(預金)保険制度の対象ではありません。当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

商品の特色

- 当ファンドは、JA海外株式マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを通じて、日本を除く世界先進各国の株式に投資を行います。
- マザーファンドの運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。
- MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、当社円換算ベース)をベンチマークとし、ファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により銘柄選択を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- 株式の組入比率は原則として高位に保ちます。また、外貨建資産については、原則として対円為替ヘッジは行いません。

■ お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社の指定する日までにお支払いください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から支払いを行います。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入・換金の申込受付を行いません。(詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。)
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等により購入・換金の申込受付が中止または取消しとなることがあります。
信託期間	無期限(設定日:2000年12月22日)
繰上償還	受益権の総口数が5億口を下回った場合などには、繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年9月16日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎年9月の決算時に分配を行います。販売会社との契約によっては、税引き後、無手数料で再投資が可能です。(年1回)
信託金の限度額	1兆円を限度とします。
公告	委託会社が投資者(受益者)に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年9月の決算時及び償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社より知れている投資者(受益者)に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象外です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。なお、税制が改正された場合等には変更される場合があります。

※確定拠出年金制度に基づく申込の場合は、取扱いが一部異なる場合があります。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

■ 委託会社、その他の関係法人

- 委託会社 : 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号 一般社団法人 資産運用業協会会員)
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
- : ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(投資顧問会社)
当ファンドの直接の関係法人ではありませんが、委託会社よりJA海外株式マザーファンドにおける外貨建資産の運用の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行います。
- 受託会社 : 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- 販売会社 : 最終ページをご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

主なリスクと費用

下記の事項は、この投資信託(以下、「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申し込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主に日本を除く世界先進各国の株式を実質的な投資対象としますので、海外株式の下落による組入株式の価格の下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」「為替変動リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

■ 当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	<p><通常の申込> 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じた額です。ご購入時の手数料率の上限は2.20%(税抜2.0%)です。 <確定拠出年金制度に基づく申込> 無手数料</p>
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.30%を乗じた額を、換金時にご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、純資産総額に年1.65%(税抜1.50%)を乗じた額を計上します。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	<p>以下のその他費用・手数料については、信託財産中から支払われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監査法人等に支払うファンドの財務諸表の監査に要する費用 ・有価証券売買時の売買委託手数料 ・先物取引・オプション取引等に要する費用 ・資産を外国で保管する場合の費用 等 <p>監査費用は毎日計上し、毎計算期間末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度信託財産中から支払われます。</p> <p>※定期的に見直されるものや運用状況等により変動するものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>

※ファンドの費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

留意事項

- 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。
- 当ファンドは、株式などの値動きの生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。
- 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
- ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。
- MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、当社円換算ベース)はMSCI Inc.が開発したMSCIコクサイ・インデックス(米ドルベース)をもとに、MSCI Inc.の許諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものです。
- このレポートには、MSCI Inc.、その関連会社、または情報プロバイダー(以下、総称して「MSCI関係者」といいます。)から提供された情報(以下、総称して「情報」といいます。)が含まれており、スコア、評価、その他の指標の計算等に使用されている可能性があります。情報は、内部使用のみを目的としており、いかなる形式においても複製/再配布は認められません。また、金融商品、製品、インデックスの基礎または構成要素としての使用は認められません。MSCI当事者は、このレポートのいかなるデータまたは情報のオリジナル性、正確性および完全性を保証するものではなく、商品性および特定目的への適合性を含め、明示的または黙示的になすすべての保証を明示的に否認します。情報は、投資に関する助言または投資判断を行うための推奨(または行わない)を目的とするものではなく、そのようなものに依拠することはできず、また、将来のパフォーマンス、分析、予測または予測の指標または保証として解釈することもできません。MSCI関係者は、このレポートに含まれる情報やデータの、またはそれに関連する過誤、省略等に対して、責任を負いません。また、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害(逸失利益を含む。)につき、その可能性が通知された場合について、いかなる場合でも、一切の責任を負いません。

取扱い販売会社情報一覧表

※ 販売会社は今後変更となる場合、また、下記以外にもお取り扱いを行っている販売会社があります。また、販売会社によっては、新規のお申し込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品取引業協会	備考
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	
JAバンク (JA/信連/農林中金)	お取り扱いについては、委託会社（農林中金全共連アセットマネジメント株式会社）までお問い合わせください。 (注) 一部のJAバンクでは、お取り扱いがない場合がございます。					

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。

■ 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

ホームページ: <https://www.ja-asset.co.jp/>

フリーダイヤル: 0120-439-244 (受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)

お申し込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は販売会社へお申し出ください。